

ぱぶりけーしょん

事務局 (一社)北海道医療ソーシャルワーカー協会
札幌市中央区南4条西10丁目
北海道難病センター内
<http://www.hmsw.info/>

平成28年度

北海道在宅医療介護連携推進セミナー を開催しました

一般社団法人 北海道医療ソーシャルワーカー協会 会長
関 建久



2016年12月3日、WEST19(札幌市保健所)において、第2回目となる当該セミナーを開催しました。在宅における医療と介護の連携の課題は何か。たくさんある中で、何をどのように解決していけば良いかを探るための取り組みに、全道から多くの関係者にお集まりいただきました。

結論からいうと、医療機関は入院時から簡単に在宅を諦めないこと。介護支援専門員は公平性を重視すること。訪問看護は外来看護との協力体制の構築。MSWは退院支援がゴールではないことを自覚する。ということが分かりました。

内容は講演とシンポジウムの二本立てで行いました。

第1部の講演では「在宅医療の推進に関わる北海道の施策と今後の展開」をテーマに、北海道保健福祉部地域医療構想担当局長兼地域医療課長の竹 雄二氏よりご講演いただきました。道内における在宅医療の推進状況をデータで示しつつ、道内での在宅医療介護の取り組み例を紹介していただきました。特に自宅ではない「新しい住まい方」についての理解も含めて「在宅」を考えていくこと。また「これ以上は難しい」と関係者自身の心理的な限界を超えて欲しいとご講演いただきました。

第2部のシンポジウムは「退院前後の病院と在宅支援との連携課題と解決策を考える」をテーマに、北海道医師会副会長の藤原秀俊先生、北海道介護支援専門員協会副会長の笠松信幸氏、北海道訪問看護ステーション連絡協議会副会長の今野好江氏と当職の4名で行いました。

今後在宅対象者が増加することから、退院支援において「今の取り組みを強化するべきところ」「既存の連

携方法ではなく、新しい連携のあり方」について各報告者の立場から提案、議論しました。

まず藤原秀俊先生から、そもそも在宅医療の一番の入口である急性疾患で入院した際の医師からの説明が重要であると発言していただきました。藤原先生は入院した患者さんや家族に対し「どんな人でも家に帰れます」と説明するそうです。「最初に関わった医師が、今後の経過・方針などをお話しする時に、今後どのくらいの時間がかかり、最終的にどのような状態になり、自宅に戻れるか」を伝えるべきだということです。疾病に伴う障害があったとしても、これが在宅へ帰れない直接の理由にはならないこと。知恵や工夫をすることにより在宅へ帰れる可能性をきちんと医療機関で説明し、医療機関全体で在宅へ取り組むことの強い姿勢を先生ご自身の考えと、先生の運営する札幌秀友会病院での実践をお話ししていただきました。

次に笠松信幸氏は、退院前後の連携は入院早期からの連携が重要。連絡は互いに気づいた方から行うというご自身も参画している「十勝連携の会」の活動を紹介して頂きました。介護支援専門員には多くの役割が与えられているが、地域へ患者さんが帰ってきたときのケアチーム全体をコーディネートする役割があり、その調整力の向上が急務とご発言頂きました。

今野好江氏は退院後に訪問する立場として、医療機関が入院疾患のみの患者情報しか把握できなく困っていると発言しました。既往歴の治療状況も含めて患者の全体像を把握できないもどかしさから、訪問看護指示書以外の情報提供を医療機関に期待するとともに、継続看護の観点から、退院後の医療機関との連携窓口として、外来（看護）との連携強化を提案していただきました。

当職からは今年度当協会で開催した、全道における入退院時連絡調査の結果について報告しました。患者の入退院時に医療機関と介護支援専門員間でどのくらい連絡をしていたかどうかという調査です。同様の調査を平成24年度も実施しており、前回調査との対比することで、どのくらい連携が推進しているかを計ることが出来ました。①入院及び退院連絡率は、現状で70%を超え4年前の調査時と比較して10%以上の上昇が見られていたこと。②MSW配置がある病院では、そうではない病院と比較して入院及び退院連絡率が約10%上昇し、退院時連絡率においては約25%上昇していること。③介護支援専門員から医療機関へ入院の連絡があったケースについては、医療機関から介護支援専門員への退院連絡率は上昇し、逆に入院連絡が無かったケースについては大幅に退院連絡が低下する傾向が示されたことなどを報告しました。

現在最終報告書をまとめており、結果については協会のホームページへ掲載しています。またMSWは退院支援がゴールではなく、退院後の生活の安定までを範囲とした支援、つまりよりよい暮らしまでを見据えた退院の支援が必要であることを報告しました。

セミナーを通じ痛感したことがあります。在宅医療介護連携推進事業が道内でも市町村を主体として実施されています。つい囚われてしまいがちなのが「目的なき連携」です。広辞苑によると「連携とは、同じ目的を持つものが、互いに連絡を取り、協力し合って物事を行うこと」とされています。囚われがちなのが「医療と介護の連携を推進するにはどうしたらよいか」という連携の方法を目的とした議論になりがちだということです。大切なのは、たとえば現在よりも重度の要介護者が在宅復帰したらサービスは使えるのか。高齢者のみ世帯で在宅を支援できる介護保険サービス以外に地域でのインフォーマルサービスは何か必要か、どう育むのかといった「おらが街の課題」を地域全体で共有し、医療と介護の関係者が協力し、こういった具体的な課題をひとつひとつ知恵を出し合い解決していく活動でありましょう。課題が具体的であればあるほど多くの関係者は何をどう協力できるかを提案してくれますし、何より各市町村が「本気で」解決したいと望めばきっと叶うでしょう。

我々医療ソーシャルワーカーも協会としてのみならず、全道各地にこういった地域を良くしていく活動とその志を持った会員が大勢います。もちろん協会としても応援していく所存ですので、是非お近くの医療ソーシャルワーカーへお声かけください。

最後に本セミナーの開催に大変ご協力頂きました、北海道庁地域医療課の皆様、北海道医師会様、北海道介護支援専門員協会の皆様、北海道訪問看護ステーション連絡協議会の皆様に厚く感謝申し上げます。

渉外活動報告

副会長 木川 幸一



協会は関係する団体などからの依頼で各種協議会等へ委員を派遣しております。主な派遣先は下記となっています。今後も医療福祉の専門的視点で意見をし、道民の福利厚生の上昇に寄与する活動を進めていきます。

協議会名	設置団体	派遣者
北海道地域リハビリテーション協議会	北海道保健福祉部	関 建久
北海道高次脳機能障がい者診断・リハビリテーション等研修企画委員会	北海道保健福祉部	星野由利子
北海道難病対策協議会	北海道保健福祉部	木川 幸一
平成28年度北海道アルコール健康障害推進会議	北海道保健福祉部	岩内 敏晃
西胆振保健医療福祉圏域地域連携推進会議脳卒中専門部会	胆振総合振興局	池田 和晃
西胆振保健医療福祉圏域地域連携推進会議精神保健専門部会	胆振総合振興局	横川 彰史
十勝保健医療福祉圏域連携推進会議「在宅医療専門部会」	十勝総合振興局	田巻 憲史
十勝高次脳障がい者支援対策会議	十勝総合振興局	斎藤 寿大
中空知圏域難病対策地域協議会	空知総合振興局	内田 圭祐
札幌市医療安全推進協議会	札幌市保健福祉局	星野由利子
札幌市在宅医療推進会議	札幌市保健福祉局	木川 幸一 岡村 紀宏
平成28年度帯広市在宅医療・介護ネットワーク会議	帯広市保健福祉部	高杉 美紀
苫小牧市地域ケア推進会議	苫小牧市福祉部	梅木 秀俊
室蘭市在宅医療・介護連携推進会議	室蘭市福祉部	池田 和晃
函館市在宅医療・介護連携推進協議会	函館市保健福祉部	酒本 清一

また、今年度策定された「北海道地域医療構想」(素案)に対し協会として意見提出を行い、医療と介護の連携については、関係者の橋渡しをする場を作り、具体的な課題を共有して、地域のルールづくりなどの取組を協調しながら実施していく必要があることから、第4章にある「在宅医療と介護の連携促進」に記載する多職種の連携に「医療ソーシャルワーカー(MSW)」が追記されました。

第65回公益社団法人日本医療社会福祉協会全国大会(北海道大会)を開催します

2017年6月2日(金)～4日(日)の3日間、札幌市において全国大会を開催します。今大会は、当会にとって第60回目の記念となる「北海道医療ソーシャルワーク学会」と共同開催となります。テーマは、「医療ソーシャルワークの枠組みを再考する」です。事前申し込みを開始しました。詳細は、公益社団法人日本医療社会福祉協会ホームページの大会特設ページよりご確認ください。たくさんの方のご参加をお待ちしております。

日本医療社会福祉協会

検索

入退院連絡率調査の結果について

一般社団法人 北海道医療ソーシャルワーカー協会
調査研究部 不動 宏平



北海道医療ソーシャルワーカー協会（調査研究部）では、道内における医療・介護連携の状況、とりわけ医療機関と介護支援専門員間での入退院時連絡の現状及び課題について明らかにするため「入退院連絡率調査（平成28年度）」を実施致しました。当協会では、同様の調査を平成24年度にも実施しております。

道内の居宅介護支援事業所並びに地域包括支援センターに調査票を郵送（約1930カ所）し、平成28年10月1日～30日に医療機関を退院した患者、かつ入院前から要支援もしくは要介護認定を受けている方を対象として、必要な情報を記入して頂きました。道内全域で515カ所の事業所から協力を頂き、対象者数も約1500人となっております。本稿では、調査結果について概要のみ報告させていただきます。

まず、基本となる入退院連絡率ですが、介護支援専門員から医療機関に対して入院時連絡を実施した割合は全体で約71%（図1・情報提供率Ⅰ）、ただし入院自体を把握していない場合もあるため、当データを除けば全体で約75%（図1・情報提供率Ⅱ）となっております。一方、医療機関から介護支援専門員に対して退院時連絡を実施した割合は約70%（図2）で、地域差はあるものの、入退院連絡いずれも4年前の調査と比較して10%以上上昇する結果となっております。

また、当調査では入退院時連絡の有無に影響を与える要因がいくつか明らかになりました。「要介護状態の程度」「入院期間」「入院目的」「MSW配置」「ケアマネからの入院時連絡」「職種」などであり、これらの要因によって入退院連絡率が大きく左右しております。なかでも印象的なのが「MSW配置」と「ケアマネからの入院時連絡」です。MSW配置がある病院においては、介護支援専門員からの入院時連絡率が10%

程高く、医療機関からの退院時連絡率においては30%程高い結果となっております。また介護支援専門員から入院時連絡があった場合では、医療機関からの退院時連絡率が80%であるのに対して、入院時連絡がないケースにおいては約45%と大幅に低下することも示されました。

その他、医療機関における退院連絡体制の不備の他、窓口が不明確である現状や院内での連携体制不足により、介護支援専門員からの入院時連絡ないし情報提供を有効に活用できない現状が指摘され、一方で「医療機関から求められなかった」という理由で、介護支援専門員からの入院時連絡ないし情報提供を実施しない場合も多く、引き続き『相互の連携意識』を高める必要性を痛感している次第です。

今後、北海道医療ソーシャルワーカー協会では、得られたデータを最大限に活用し、道内における医療介護連携の向上発展に向け事業を展開していく所存です。調査の結果全般については、当協会の公式ホームページに掲載しておりますので、是非ご一読頂ければ幸いです。

最後になりますが、本調査にご協力を頂きました北海道介護支援専門員協会の皆様、札幌市介護支援専門員協会の皆様、並びに真栄病院を始め調査協力を頂いた関係者の皆様に、この場をかりて厚く御礼申し上げます。

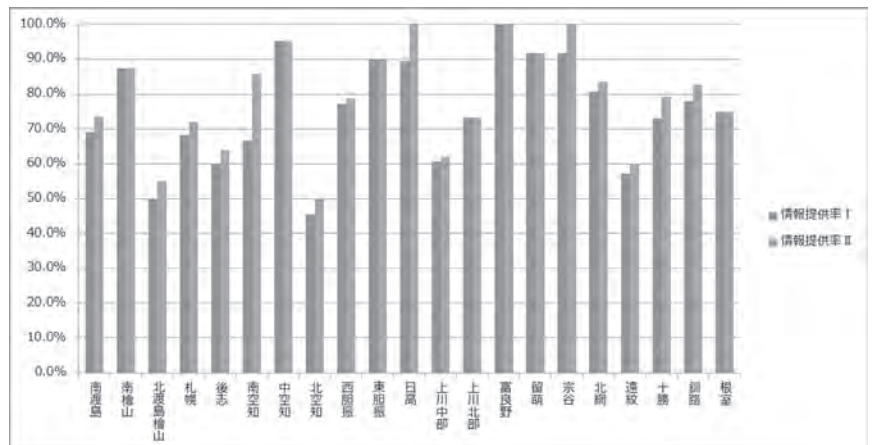


図1 介護支援専門員から医療機関に対する入院連絡率

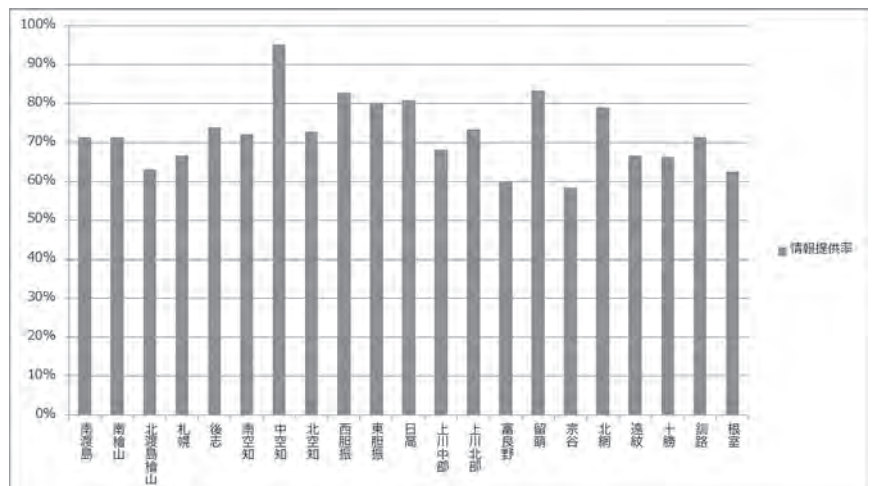


図2 医療機関から介護支援専門員に対する入院連絡率（事業所所在地別）